

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402030

研究課題名(和文) ベトナムの農村経済の変容とミクロ分析

研究課題名(英文) The Changing Village Economies in Vietnam and Its Micro Analysis

研究代表者

秋葉 まり子 (AKIBA, MARIKO)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：20212433

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,300,000円、(間接経費) 2,190,000円

研究成果の概要(和文)：本研究テーマ「ベトナムの農村経済の変容とミクロ分析」に沿った研究者代表、および分担者3名、協力者1名の合計5名により過去3カ年の間に行なってきた現地調査と研究会の積み重ねの結果として、最終年に次のような成果が得られている。それらは、既に論文8本(序文含む)にまとめられており、本年度中に弘前大学出版会より『ベトナム農村の組織と経済：比較制度分析の視点で(仮)』として書籍出版を行なう予定となっている。

研究成果の概要(英文)：In the final year the following result has been obtained through the field survey and the discussion meeting held each year by four regular researchers and part time one along our research theme "The Changing Village Economies in Vietnam and Its Micro Analysis".

Totally eight papers including preface will be published in a book titled "The Village Organization and Economies in Vietnam; From the View of the Comparative System Analysis" by Hirosaki University Publishing within this year.

研究分野：社会科学B

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：ベトナム 農村経済 市場経済化 中間組織 制度分析

1. 研究開始当初の背景

社会主義経済下の農村では、集団的生産体制と、投入財の国家配分、生産手段の共同所有、低価格での農産物の強制的買上げにより手元に余剰が全く残らない仕組みになっており、生産性向上のインセンティブも生まれなかった。ドイモイ開始後、政府は早々と個人農制、土地の長期賃借制度に切替え、1994年には農村の工業化、近代化に関する方向性を提示し、2000年以降になるとより一層工業化による発展奨励を強くしてきている。しかし、ベトナム農村の多くは、依然として自給自足経済、非貨幣経済の中にあり、ベトナムの農林水産業のGDPに占める割合は2009年度で20.1%、農村人口は70.6%と、遅れた農業国からの脱皮は困難を極めている。他方、ベトナム農村経済を取り巻く環境も、AFTA、ACFTAやWTO加盟で予想される国内外での競争激化や、都市との所得格差拡大により、年々厳しさが増してきている。

農村経済発展の主要因である農業近代化の実現に向けて労働生産性の向上を図るには、労働者一人当たりの耕地面積を増やして規模の拡大を図り、土地生産性を高めることが必然である。それには、まず第一に、過剰労働力をいかに適量かつ適切に移出するか、という問題に関して、石川滋が唱えるルイス型工業化を補完する可能性を持つ、農村内の労働力とそれを扶養する食糧の移転を伴うことなく工業化を進展させる農村工業化がベトナム発展戦略の一つになりつつある。第二に、資本を始めとする投入資源の安定供給を図る仕組みが構築されなければならない。そして、第三は、農業生産性の向上に役立つ技術や市場情報の十分な提供が保障されなければならない。近代化を目指して、経済合理的なマインドをもつ生産主体の育成とともに、上記の制度化や組織化、市場経済補完的なシステム形成を

図ることが何よりも重要なのが本研究の背景である。

2. 本研究の目的

農村経済発展の要としての農業が生き残っていくためには国際競争力を持ちうる産業に転換していかなければならず、いかに近代化できるかが重要な課題である。しかし、市場経済化が不十分であり、政策によってポジティブな成果を引き出せない中での近代化は容易ではない。そこで、本研究では、農村における近年の組織化や制度化に注目し、特に、中央政府と末端生産主体の間に位置づけられる中間組織である、マイクロファイナンス組織、新合作社、末端地方行政組織等を取り上げて、それぞれの具体的な制度化、新たな機能や役割とそれらの相互関係が、不完全な市場の欠陥を補い、今日の農村経済の低発達性の隘路を克服できる可能性をもつものであることを、ベトナムの現地調査に精通している研究代表者、分担者による豊富な事例をもって検証することを本研究の目的とした。

本研究では、市(thi xa)や町(thi tran)レベルの行政組織体による工芸村(lang nghe)、工村(cong thon)のような取り組みや、政府とは独立に試みられようとしている市場主導型(market-led)の政策的誘導や様々な制度化のあり方を始め、近年北部ハノイ市近郊農村で見られるようになったマイクロファイナンス組織を含めた資金供給システム、再編成された合作社(Hop tac xa)や協作組(To hop tac)、農民会等の機能を、そして、それら各組織の相互関係についても、北部と南部の農村でのデータ収集や丹念な聞き取り調査、アンケート調査を行って実態を明らかにしながら、それらが農業近代化の実現にとってどのように有効性を発揮できるのか、果たして市場経済補完的な機能を果たしうるのかどうか、

また、依然として残る制約的要因は何かを、組織・制度分析のアプローチを使って考察を加えた。

3. 研究の方法

農村経済の問題は、できるだけミクロなレベルでの現状把握や分析が求められるにもかかわらず、ベトナムでは依然として物理的な制約が多いために、これまでのところ、特に、その内部構造や制度、経済主体の貸出し行動、借入態度にまで踏み込んだ分析は極めて少ない。我々は、長年ベトナムの現地フィールド調査と深く関わってきた経験があり、また研究拠点やネットワークも持っている。それらを活かしながら、農村経済の問題をより包括的視点で、組織、システム面からのアプローチで捉え、現地スタッフの協力を得て事例を収集し、専門的な議論を積み重ねながら、フィードバックを得て分析結果を導き出すことにした。

主な方法としては、次の4点に焦点を当てた。

(1) 調査対象となる農村それぞれの概要と、市場主導型の産業政策策定主体となっている社(行政村)の人民委員会、貧困削減委員会等の村内の組織構造や、組織間関係を明らかにした上で、それらが行う工業化戦略や基金の設立、工業団地の設置、様々なインセンティブ制度形成に関する独自のあり方を探る。そして、それらが、果たして余剰人員問題も含めて農村経済が抱える課題の解決を促すような組織化、制度形成であるのか、遅れた市場化を補完すべく有効性を発揮できるものなのかについて、その成功事例を取り上げながら検討することとした。

(2) 政府データを用いて、農家の経済階層別の貯蓄形態と消費構造の変化を確認し、その上で、農家の資金調達構造を明らかにすると同時に、特に担保を持たない、小額

の借り手に対する資金供給機関、中でも近年普及し始めたマイクロファイナンス組織の貸出し方法を調査する。それが、従来型の伝統的手法とどう異なるか、グループ制貸付の成功例として名高いバングラディッシュのグラミン銀行の手続きとの違いとも併せて把握しながら、この組織がより情報の非対称性の問題を軽減し、リスク回避的、コスト節約的であることを検証することとした。また、農村における外部金融市場の欠陥を補い、農業近代化を進めるべく、資金調達能力の低い農家への資金源として重要な役割を果たしていることを明らかにすることとした。

(3) 再編成された合作社や、南部の協作組、農民会等の自生的、半自生的組織の担当範囲と本来の機能、例えば、必要な技術の導入、投入財の供給、市場情報の提供、人材の育成等が、どのような取引形態や支援、仕組みの中で進められてきたのか、また北部での安全野菜フードシステムの在り方を調査し、そこでの様々な試みが農業の近代化や集約化、商品化、流通化を促進させ、市場とどう対峙しようとしているのかを検討することとした。

(4) 上記の農村経済における組織化やシステム化がどういった経済合理性を持ったものであるのか、また市場を補完する機能を備えているのかどうかを実態的な側面から明らかにするだけでなく、それら組織や制度の相互依存的な関係を包括的な視点で検討し、議論を行なった。これにより、移行国としての特殊性だけでなく、普遍的な課題の指摘と解決へのインプリケーションを導き出そうとしてきた。

(5) 最後に、伝統的時代から統制社会主義の時代まで遡ってベトナム農村の国家との関係、その存立基盤、すなわち伝統的、自治的、相互依存的な共同体の有り方と共に、統治する村落構造を探る。そして、そ

れらが今日の農村の組織化にどのように継承されてきているのか、残存している履歴性を明らかにすること、それを通して農村内の諸制度や組織がどのように結び付いているのかを併せて、歴史制度分析の視点で解明する。

4. 研究成果

上記の方法に沿って研究を進めてきた。研究者代表、および分担者3名、協力者1名の合計5名により過去3ヵ年の間に行なってきた現地調査と研究会の積み重ねの結果として、最終年に次のような成果が得られている。それらは、既に各32000字前後の論文8本(序文含む)にまとめられており、本年度中に弘前大学出版会より『ベトナム農村の組織と経済：比較制度分析の視点で(仮)』として書籍出版を行なう予定となっている。

それぞれの論文テーマは以下の通り。

秋葉まり子

1. 序文、序論(共著)
2. 「中間組織と農業問題」
3. 「農村金融と資金配分」

坂田正三

4. 序論(共著)
5. 「中間組織としての農村大衆団体の変化」

荒神衣美

6. 「メコンデルタ農業における中間組織の組織論理」
7. 「ハノイ市安全野菜フードシステムにおける中間組織」

白石昌也

8. 「ベトナム農村社会における中間組織：歴史的観点からの試論」

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

秋葉まり子、2013年「ベトナム農業の問題と農家の生産、消費行動：红河デルタ農村の家計調査を基に」『弘前大学経済研究』査読有、pp.50-60.

〔学会発表〕(計1件)

秋葉まり子、2015年6月(予定)、“The Role of Intersector Between Financial Institution

and Farmers in Vietnam: From the Field Survey in the Northern Villages,” First World Congress of Comparative Economics, Rome Italy.

〔図書〕(計1件)

秋葉まり子編著、2014年(予定)『ベトナム農村の組織と経済：比較制度分析の視点で』査読有、弘前大学出版会。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋葉 まり子 (AKIBA MARIKO)
弘前大学・教育学部・教授
研究者番号：20212433

(2) 研究分担者

坂田 正三 (SAKATA SHOZO)
(独) 日本貿易振興機構アジア研究所・研究員
研究者番号：90450519

(3) 研究分担者

荒神 衣美 (KOJIN EMI)
(独) 日本貿易振興機構アジア研究所・研究員
研究者番号：40450530

(4) 研究分担者

白石 昌也 (SHIRAIISHI MASAYA)
早稲田大学・国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授
研究者番号：70127330

(5) 研究協力者

高梨子 文恵 (TAKANASHI HUMIE)
広島大学・大学院生物圏科学研究科・附属
瀬戸内圏フィールド科学研究センター西
条ステーション・特任講師